

日本船舶海洋工学会 アフターコロナ禍特別検討委員会からの提言

コロナ禍終息後をにらんで、わが国の造船など海事産業が
新しいビジョンにより社会のために一層貢献できるよう、
クルーズ、物流、造船管理分野について、
以下の提言を行います。

アフターコロナ禍特別検討委員会

2022年3月2日

クルーズ分野への提言

- ・クルーズ客船の格付け
(換気・空調・殺菌などハード面、マネジメントシステムなどソフト面の
対策レベルの見える化による乗客・旅行社へのアピール)
- ・感染に対応できるクルーズ拠点港の整備
 - ✓ 受け入れ医療体制
 - ✓ 船へのインフラ支援
 - ✓ 医療費負担
- ・クルーズ客船の隔離船・病院船としての活用
 - ✓ 感染症パンデミック下で遊休化したクルーズ客船の隔離船として活用
 - ✓ 大災害時の海岸域でクルーズ客船の病院としての活用
- ・近未来の大災害・新感染症パンデミック対策として 近未来の
大災害・新感染症パンデミック対策との病院船必要性発信

物流分野への提言

1. GHG対策が喫緊課題であることに留意し、産学官の垣根を取り払って、以下について総合的に、海陸の一環的な物流システムを新たに検討すべき。
2. その際には、サプライチェーンのブロック化に対応させるべき。
3. 今後の同様な事態に備え、効率のみならずBCPに配慮するべき。
4. ブロックチェーン技術を活用して物流DX化を進めるべき。
5. GHG削減のため、外航コンテナ港湾での自動トランシップにより、長距離トラック輸送から内航RoRo船への移行を進めるべき。
6. その内航船は、GHG削減と運輸分野の労働力不足解消のため、また輸送量確保のため、横揺れ対策のうえ、多数の小型船で低速運航する方向性にも留意すべき。
7. その内航船には、自動運航機能を持たせるべき。

造船管理分野への提言

- 今後の燃料転換などで予想される造船需要の大幅増を踏まえ、また新しい需要創出を目指し、ゼロエミッション船等による商品競争力強化や生産コスト／リードタイムの最小化等によるコスト競争力強化の実現にむけ、
- 国内の研究開発体制の見直し・強化を、
- 造船業、船用工業等における企業間連携・協業・統合を、さらにシステムインテグレーターの育成を、
- デジタル化時代に対応した産業構造への転換を、今こそすべき。